

IMF サーベイ

危機後の世界

IMF、金融部門への課税も検討

IMF サーベイ・オンライン
2009年12月1日



金融取引への課税の妥当性について活発な議論が行われている (写真: Mario Tama/Getty Images)

- IMF、G20 への報告書の作成へ
- IMF 報告書、対象となる機関・活動の特定手段を検討
- 取引税を始めとする様々な選択肢を視野に

各国政府は現下の危機の中、公的支援を実施し銀行並びに金融システムの下支えを行ってきた。国際通貨基金（IMF）のジョン・リプスキー筆頭副専務理事は、各国がこの内数十億ドル相当を回収し、また今後考えられるコストに対処するため、IMF は金融部門への課税の可能性を含めた様々な政策手段について検討を行っている」と述べた。

リプスキー氏は[バンクーバーで行った演説](#)の中で、一般市民・金融市場の専門家双方にとり、金融システムの安定化に向け過去2年間に実施された公的支援の規模と対象範囲は衝撃であったと述べた。

公的支援を大規模に行ったことにより、より大きな損害を食い止めることができたものの、政策介入の最終的な純コストの見通しは依然として不明確である。

先進並びに新興市場 20 カ国グループ（G20）は、9月にピッツバーグ・サミットを開催したがその際 IMF に対し、2010年6月の会議までに報告書を取り纏め、銀行システム再建のために行われた政府介入のコストの回収において、金融部門が公平且つ大規模な貢献を行うための各国の様々な施策を、実施済み或いは検討中に関わらず提示するよう要請した。同報告書の原案は2010年4月のG20閣僚会議までに作成される。

IMF のドミニク・ストロスカン専務理事は先月ロンドンで、今後あらゆる緊急融資に関し国民の支持は全く期待できないだろうと警告した。「金融部門は、救援コストの回収において相応の役割を果たすと同時に、今後危機が勃発した際の公的融資に対するニーズの軽減に取り組むことが必要である。私はこれを現実的な理由から述べている。なぜならば私は、この度の危機で我々が目撃した規模の支援策に対しては、議会の政治的支持は期待できないと考えているからだ」

複雑な課題

11月30日にカナダ銀行主催のイベントで演説を行ったリプスキー筆頭副専務理事は、「これは複雑で物議を醸す問題だ」と述べた。「しかし預金保護は銀行の負担により通常賄われるとする考えが受け入れられている一方で、この課題に対する関

心や分析はこれまで非常に限られたものだった。これは特に、今後のリスクを抑制するものの金融システムの資本配分の能力を減ずる可能性がある、より厳格な規制の導入及び、今後予測されるリスクが現実となった際のコストを補うためのメカニズムの構築、以上2つの明白なアプローチの間のトレードオフを考えるならば、驚くべきことである」

リップスキー氏は上記報告書の作成グループを率いているが、現在以下2項目について議論が行われていると述べた：

- 実施済み支援の純額の回収の可否。回収するならばその手法
- 今後考えられるコストへの対処メカニズムの設立のための施策

同氏は「両課題は重要であり互いに関連しているが、それぞれ独自に分析する必要がある」と述べた。

繊細なテーマ

とりわけ金融取引への課税の妥当性に関し議論が活発に行われている。これはノーベル賞受賞者ジェームズ・トービンが1970年代初期に提唱した制度から、多くの場合「トービン税」と呼ばれている。これに関しリップスキー筆頭副専務理事は、トービンのこの提案は為替取引に限定したものであり、歳入の増加ではなく取引の抑制を意図したものだと言及した。

さらに同氏は「現在取引税に賛同するにあたり、トービンが提唱した取引税を指すものもあるが、取引税の税収を様々な目的に割り当て活用する可能性を念頭において支持しているものもある」と付け加えた。

リップスキー筆頭副専務理事は、IMFの報告書は現在の慣行並びに可能な限りの専門的知識を勘案し、幅広い課題や選択肢を取り上げることになると述べた。影響を受けることになる機関及び/或いは活動の範囲の特定、さらには将来の活用を前に基金を設立すべきかなど、繊細な問題も含まれることになる。

同氏は「取引税を始めとする様々な可能性を検証する上で、市場の歪みの回避並びにシステム上の効率性と実効性の確保が重要な判断材料となるだろう」と言及した。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、 www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。